

# 面的集積型【要望調査用】

黄色の網掛け部分は計算式が入っていますので、数式の変更等行わないでください。

【記載に当たってのポイント】

(第2回要望調査用)

## 平成21年度地域構造改革プロジェクト整備計画書〔面的集積型〕

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道			21	23	

### I 地域農業の現況及び将来ビジョン

これまでの構造改革に向けた取組の経緯

---

地域農業の構造改革に向けた取組方針（基本構想等における位置付け及び将来ビジョン）

### II 地域農業の構造改革に関する成果目標

成果目標項目		現状 (21年3月末)	目標年度 (23年度)	差	比率	地区配分 点数 (別表3)	目標 ポイント (別表1)
※同一エリアで20年度に本事業を実施している場合は実施済事業計画の目標値を「現状区分の値」に記載。但し、21.3末の値が実施済事業計画の目標値を上回っている場合は、21.3末の値を記載。		A	B	B-A	B/A	(別表3)	(別表1)
担い手への農地の面的集積 (現状区分)	農地面的集積面積 (21年3月末) (現状区分の値)			0.0	#DIV/0!	ア	イ
	農地面的集積率 (21年3月末) (現状区分の値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
地区内農用地面積		0.0 ha					
〔内 訳〕		田 : [ ] ha	畑 : [ ] ha	樹園地 : [ ] ha	〇〇 : [ ] ha		
〔面的集積の分母となる農用地面積〕		[ ] ha					
加 算 項 目			地区配分 点数 (別表5)	目標ポイント (別表2)	地区配分 点数 計 ア+ウ+エ	目標ポイント 計 イ+オ	
「農の雇用事業」を実施する農業法人等による雇用人数の増加に係る加算  〔雇用人数 : [ ] 人〕			ウ 0	採択後に地区配分点数は下方修正できませんので、ご注意ください。			
農地情報共有化の取組に係る加算〔取組の有無 : [ ]〕			エ 0	オ 0	#DIV/0!	#DIV/0!	

農地を面的に集積する組織（市町村、市町村農業公社、JA、土地改良区等）が面的集積のために活動を行う必要があります。

〔目標数値設定の考え方及び事後評価の検証方法〕

成果目標設定項目	目標数値設定の考え方	事後評価の検証方法
担い手への農地の面的集積		

Ⅲ 融資主体型補助事業・追加的信用供与助成計画

区 分	総事業費 G+E+F	補助事業に要する経費(又は補助事業に要した経費) G=C+D	負 担 区 分				備 考
			国 庫 補 助 金 C	そ の 他 D	対 象 経 営 体 負 担 経 費		
					融 資 E	自 己 資 金 F	
1 融資主体型補助	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	助成対象経営体数を入力してください。 経営体数：経営体
(1) 事業費	0	0					
(2) 附帯事務費	0	0					
2 追加的信用供与	保証希望融資額の2/15(千円以下切捨て)になるよう確認してください。				追加的信用供与事業を実施する場合、機関保証の対象となる融資額の合計値を入力してください。		希望融資額：円
計	0	0	0	0	0	0	

〔附帯事務費〕

活動内容

Ⅳ 事業完了(予定)年月日 平成 年 月 日

Ⅴ 収支予算(精算)

1 収入の部

区 分	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
		増	減	
国庫補助金	円 0	円 0	円 0	
そ の 他	0	0	0	
計	0	0	0	

IV及びVの事項については、今後、交付申請、変更交付申請及び実績報告書の提出書類の添付資料として使用します。

2 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
1 融資主体型補助事業	円 0	円 0	円 0	円 0	
(1) 事業費	0	0	0	0	
(2) 附帯事務費	0	0	0	0	
2 追加的信用供与	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	

Ⅵ 推進・評価体制

既に窓口を設置されている協議会については、(予定)を削除してください。	
担い手育成のためのワンストップ支援窓口設置(予定)年月日	平成 年 月 日

Ⅶ 事業実施主体の概要

代表者名		事務所所在地	
構成団体名		担当者	(役職) (氏名)
事務局団体名		電話・FAX	

〔添付資料〕

1. (別添1) プロジェクト融資主体型補助事業対象経営体調書
2. (別添2) 合意形成調書
3. 当該地区が所在する市町村の市町村基本構想
4. 計画位置図

計画位置図は、既存の市町村地形図(縮尺10,000~25,000分の1程度の地形図とする。)を用い、次の要領で作成するものとする。

- (1) 面的集積を進める区域を黒色の実線で囲む。
  - (2) 事業施行位置を赤色で囲み、農道等の線の事業については、当該路線等を赤色で図示する。農業用機械・施設については、設置場所(機械については保管場所)を図示する。
  - (3) 事業施行位置は、対象経営体、整備内容の異なる個々の事業毎に図示し、実線を引いて余白面に当該事業の対象経営体名、整備内容を表示する。
5. 対象経営体が法人、特定農業団体、集落営農組織その他任意団体の場合は、当該団体の定款・規約、構成員の状況及びその他経営状況が分かる資料
  6. 地域担い手育成総合支援協議会の本補助金の交付に関する規程又は要綱等
  7. 地域担い手育成総合支援協議会の本補助金の交付に関する規程又は要綱等

黄色の網掛け部分は計算式が入っていますので、数式の変更等行なわないでください。

【記載に当たってのポイント】

(別添1)

プロジェクト融資主体型補助事業対象経営体調査〔面的集積型〕

No.	対象経営体名	住 所	代表者名
-----	--------	-----	------

I 対象経営体の概要

<input type="checkbox"/> 認定農業者	<input type="checkbox"/> 特定農業団体
<input type="checkbox"/> 認定志向農業者	<input type="checkbox"/> 特定農業団体以外の集落営農組織
<input type="checkbox"/> 特定農業法人	<input type="checkbox"/> 上記の者が組織する団体

II プロジェクト融資主体型補助事業の活用計画

No.	整備内容 (機械・施設名、規模、台数等)	着工予定 年 月 日	竣工予定 年 月 日	農業機械の保管場所又は施設の設置場所
1				
2				
3				
4				
5				
6				

整備する機械・施設等につきましては、規模(ps、○棟㎡、○条刈等)及び台数を具体的かつ詳細に記載してください。

(単位：円)

No.	事業費 A	資金調達計画				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担保措置の有無	備考
		助成金 B	融資 C	自己資金	その他				
1	0					#DIV/0!	#DIV/0!	<input type="checkbox"/>	
2	0					#DIV/0!	#DIV/0!	<input type="checkbox"/>	
3	0					#DIV/0!	#DIV/0!	<input type="checkbox"/>	
4	0					#DIV/0!	#DIV/0!	<input type="checkbox"/>	
5	0					#DIV/0!	#DIV/0!	<input type="checkbox"/>	
6	0					#DIV/0!	#DIV/0!	<input type="checkbox"/>	
事業費(取得価格)が50万円以上であるかの確認をお願いします。		0	0	0	0				

融資率が50%を超えるものであることを、再度確認願います。

項目	関連する整備 内容 No.	現状		目標ポイント
		※20年度に本事業を活用している場合は 実施済事業の目標値を記載。 但し、21.3末の値が実施済事業の目標値を 上回っている場合は、21.3末の値を記載。		
経営規模の拡大等 (目標設定の有無に関わらず記入)		①経営面積 (ha) ②利用権設定等・農作業受託先の 農家数 (戸)		①経営面積 (ha) ②利用権設定等・農作業受託先の 農家数 (戸) ③水田経営所得安定対策実施要領 第3の2の要件 (経営規模要件)
遊休農地の解消				
生産コストの低減		加工、直売に取り組む場合は、 原料の地区内生産割合の記載を願います。		
経営の法人化等				
販路拡大				
家族経営協定締結				
雇用の拡大				
環境への配慮				
合計				0

地区目標ポイント (計画書のII目標ポイント計) → 目標ポイント計 0

V 追加的信用供与事業の活用計画

項目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資 ①	融 資 ②
金融機関名	追加的信用供与事業を希望する各助成対象者の融資金額の合計がプロジェクト計画書の合致するように確認をお願いします。	
融 資 名		
融 資 金 額		
償 還 年 数	年	年
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による 機関保証の利用	<input type="checkbox"/> 追加的信用供与事業を希望する	<input type="checkbox"/> 追加的信用供与事業を希望する

VI 経営アドバイス等の支援活用に関する意向

希望する支援内容	<input type="checkbox"/> 経営上の強み・弱み等の分析 <input type="checkbox"/> 販売活動、マーケティングに関する支援 <input type="checkbox"/> 経営展開の方向に関する支援 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> 財務・資金繰分析 <input type="checkbox"/> 生産技術、生産管理に関する支援 <input type="checkbox"/> 労務管理、人材育成に関する支援
----------	---	---

(別添2)

合 意 形 成 調 書

年 月	合意形成のための活動内容
	<p>○年○月 集落座談会を開催し、農地利用集積の方針等について話し合いを実施。 ○年○月 集落座談会を開催し、実験事業への取組について話し合いを実施。 等の活動内容を記入</p>

## (記入要領)

### 1 地域構造改革プロジェクト整備計画書

- (1) 整備計画書の記載に当たっては、市町村基本構想及び面的集積計画等の内容が適切に反映されるよう留意するものとする。
- (2) IIの地域農業の構造改革に関する成果目標の「地区配分点数」欄については、(別表3)の成果目標の目標値に応じた点数表の該当点数を記載する。
- (3) IIの地域農業の構造改革に関する成果目標の「目標ポイント」欄については、(別表1)の面的集積を進める区域の成果目標の目標ポイントの該当点数を記載する。
- (4) IIの担い手への農地の面的集積の面的集積率の分母は地区内農用地面積とし、地区内の水田面積及び利用集積が望ましいと認められる畑地面積に限定して差し支えないものとする。
- (5) IIの地域農業の構造改革に関する成果目標の「加算項目」の欄については、次の内容を記載するものとする。

ア 「農の雇用事業」を実施する農業法人等による雇用人数の増加に係る加算については、「農の雇用事業」の取組により増加した雇用人数を記載する。

イ 農地情報共有化の取組に係る加算については、取組の有無(承認年度内に取り組むものを含む)

を記載する。  
(6) IIの目標値但設定の有無の欄は、成果目標但設定の取組及びノンエント融資主体空備助事業対象

経営体調査に位置付けられた助成対象者と成果目標の達成との関連性等について記載する。

- (7) IIの事後評価の検証方法の欄は、成果目標の達成状況について、客観的に検証できる手法を記載する。
- (8) VIIの推進・評価体制の欄は、フロー図を記載する。
- (9) 整備計画の内容の変更があった場合は、変更に係る部分について変更前を括弧書きで上段に記載すること。

### 2 (別添1) プロジェクト融資主体型補助事業対象経営体調書

- (1) 様式中の「□」は、該当する事項に「■」又は「レ」を記載する。
- (2) IIIの目標項目の欄は、要領別表2の目標項目のうち、当該対象経営体の経営改善の内容に該当する目標項目及び数値目標を記載する。なお、目標項目2のうち、(1)経営規模の拡大等、(2)遊休農地の解消、(3)生産コストの低減、(5)経営の多角化等、(8)雇用の拡大については、次の内容について具体的に記載するものとする。

ア (1)経営規模の拡大等については、経営耕地面積に係る利用権等の設定・移転、所有権の移転若しくは農作業を受託している農家戸数及び経営面積の現状及び目標について記載すること。  
また、目標水準のbに該当する助成対象者については、経営規模等に関する要件を記載すること。

イ (2)遊休農地の解消については、解消面積の現状及び目標について記載すること。

ウ (3)生産コストの低減については、対象作物等の単位面積(10a)あたりの費用の現状及び目標について記載すること。

エ (5)経営の多角化等のaについては、加工原材料等の地区内産割合の現状及び目標について記載すること。

オ (8)雇用の拡大については、雇用及び研修生の受入れ人数の現状及び目標について記載すること。

- (3) IIIの目標項目の欄は、要領別表2の目標項目のうち、当該経営体の経営改善の内容に該当する目標項目を記載する。
- (4) VIの希望する支援内容の欄は、要綱第7の2の経営者組織連携研さん・高度経営支援事業による民間ノウハウを活用した経営支援体制において実施する経営支援の活用に関する意向を記載する。

### 3 (別添2) 合意形成調書

本事業の実施に係る合意形成のための活動の経過について、合意形成内容、対象者等を記入する。

### 4 共通

金額の単位は、すべて円単位とし、国庫補助金については、千円未満を切り捨てた額とする。